

社会教育関係者、学生

(4) 県教育委員会及び教育庁の出席者

教育委員長、教育委員、教育長、教育次長、総務・財務・義務教育・高等学校教育・養護教育・生涯学習・保健体育・文化課長、開催地区教育事務所長、総務課主幹、総務課広報調査係

(5) 教育広聴会の記録

開催地区教育事務所より報告書（記録）の提出があり、内容については、「教育福島」誌に写真とともに掲載し、教育行政の推進に役立てた。

12 教育関係広報・広聴活動研究協議会

(1) 目的

県及び市町村教育委員会、公立学校等の関係諸機関の担当者が、相互の連携を図りつつ広報・広聴についての認識を深め、方法を理解し、さらに技術を高めることによって広報・広聴活動の一層の充実を図り、以て本県教育の進展に資する。

(2) 期 日

平成7年7月25日（火） 10:00～16:00

(3) 場 所

福島市「自治会館」

(4) 参 加 者

県北地区管内における教育事務所、市町村教育委員会、公民館、図書館、市町村立学校、県立学校の広報担当者

(5) 内 容

① 講 演 「急激な社会の変化と日本の進路」

—広報活動のエッセンス—

福島民報社編集局長代理・論説委員

渡 辺 義 男 氏

② 講 義 「わかりやすい広報紙の作り方」

県広報協会「月刊ふくしま」主幹

三 田 英 昭 氏

③ 研究協議 3分科会で発表、討議

13 平成7年度北海道・東北ブロック文部省指示説明会（調査関係）及び調査統計・企画・広報担当者会議

(1) 主 催 文部省、北海道教育委員会

(2) 期 日 4月27日（木）～28日（金）

(3) 場 所 札幌市

14 平成7年度教育関係情報交流研究協議会 北海道・東北地区研究協議会

(1) 主 催 文部省、岩手県教育委員会

(2) 期 日 9月4日（月）～5日（火）

(3) 場 所 岩手県盛岡市「サンセール盛岡」

第6節 調査統計

平成7年度において実施した調査統計事業は、次のとおりである。

1 学校統計要覧の刊行

平成7年5月1日現在で調査した「学校基本調査」（指定統計第13号）及び「卒業後の進路状況調査」の調査結果により、学校数、児童生徒数及び教職員数等の基本的事項を収録した「学校統計要覧」を刊行して、本県教育行政上の基礎資料として広く活用を図った。

2 地方教育行財政調査（届出調査）

この調査は、平成6会計年度において、教育費がどのような財源から支出され、どのように使われているか、また、平成7年5月1日現在の教育委員会の委員及び職員等の実態を調査し、教育行政等に関する諸施策の資料とすることを目的とし、文部省が実施した調査である。

この調査の結果については、「教育調査報告書」として刊行し、教育行政上の基礎資料として広く活用を図った。

3 進路状況等に関する調査

この調査は、中学校・高等学校生徒の進路希望及び卒業後の状況を調査し、進路指導及び高等学校の適正配置計画並びに課程・学科等の整備計画の基礎資料を得ることを目的とした県単独調査である。

調査結果については、「教育調査報告書」として刊行し、広く活用を図った。

4 学校教員統計調査（指定統計第62号）

この調査は、学校の教員構成並びに教員の個人属性、職務態様及び異動状況等を調査し、教員に関する諸施策の検討立案のための基礎資料を得ることを目的として、文部省が実施した調査である。

調査結果については、「教育調査報告書」として刊行し、広く活用を図った。

第7節 教職員の給与

給与改定関係

平成7年度の教職員の給与改定については、平成7年10月6日の県人事委員会の給与勧告に基づき、平成7年12月定例県議会に給与条例の一部改正が、提案され、議決・成立したものであり、その概要は次のとおりである。

1 給 料 関 係

(1) 給料表の改正（平成7年4月1日適用）

各給料表に定める給料月額が0.78%程度引き上げられたこと。

(2) 加算額の改正（平成7年4月1日適用）

教育職給料表（教育職二・高校教育職・小中教育職）の3級である者にたいする加算額が、次のように改められた